

一般質問

6月定例会では、25人の議員が市政について質問しました。
なお、質問項目中、大字の項目を掲載しています。

- 鈴木 雅登議員（自民清風会）
中心市街地活性化策
- 「産み・育てる」環境の整備
- 教育
- 介護施策
- 井手瀬 絹子議員（公明党）
環境行政
- 準用河川上地新川流域の浸水対策
- 都市公園の整備推進
- アレルギー疾患対策
- 入れ歯リサイクル事業
- 梅村 順一議員（自民清風会）
地域コミュニティの活性化
- 情報通信の活用
- 中根 勝美議員（自民清風会）
市民病院
- （仮称）子ども科学館
- スマートインターチェンジ導入の可能性
- 内藤 誠議員（ゆうあい21）
水害対策
- プレミアム付商品券
- 畔柳 敏彦議員（公明党）
本市の障がい者施設の課題
- 妊婦健診
- 市民病院
- 蜂須賀 喜久好議員（自民清風会）
バイオマス
- 東岡崎駅周辺整備
- 新型インフルエンザ対策
- 災害、火災時における地域消防力
- 防災倉庫活用
- 竹下 寅生議員（ゆうあい21）
子育て支援
- 防災対策
- 地域福祉計画
- 矢作川河川内樹木
- 山崎 憲伸議員（自民清風会）
市民センター定期講座
- 土地開発公社の運営
- 市民病院の運営
- 新設中学校
- 六ツ美北保育園の移転

市政のここが聞きたい

- 柴田 敏光議員（ゆうあい21）
西大平藩陣屋跡
- 地上デジタル放送
- グラウンド・ゴルフ場
- 中央総合公園内の安全
- 市民病院内の安全
- 大門自転車駐車場整備
- 中根 憲議員（無所属・民主党）
工場に係る事業所税
- 行政に係るサービス
- 文化財
- 景気の悪さ
- 新インフルエンザ
- 青木川利水堰（せき）
- 野澤 幸治議員（ゆうあい21）
中心市街地
- 交通安全対策
- 木全 昭子議員（無所属・日本共産党）
憲法25条を暮らしに生かす市政
- 築瀬 太議員（自民清風会）
芸術文化の振興
- 伊賀川周辺水害対策
- 消防団員の福利厚生及び健康促進
- 太田 俊昭議員（ゆうあい21）
第6次総合計画
- 入札制度
- 全市的防災体制の充実
- 学校保健安全法
- 道路行政
- 新海 正春議員（自民清風会）
治水対策
- 交通安全
- 業務改善運動
- 地震対策
- 環境対策
- 新中学校
- 山崎 泰信議員（自民清風会）
ファシリテーターマネジメント
- （効率的な施設管理）の取り組み
- 小口径（40mm）消火栓
- 街路灯（防犯灯）の道路整備
- 本市南部地域の道路整備
- 村越 恵子議員（公明党）
国の経済危機対策
- 児童育成センター未設置学区への取り組み
- 岡崎墓園整備業務
- 脳脊髄（せきずい）液減少症
- マレットゴルフ場の設置
- 大原 昌幸議員（無所属）
固定資産税の減免
- 失業問題
- キャリア教育
- 園山 康男議員（自民清風会）
新文化会館整備基本構想
- 美術施設における休館日
- 市営住宅
- 東部学校給食センター
- 清水 克美議員（ゆうあい21）
保健衛生の充実
- 地域医療の充実
- 鳥獣被害の対策
- 交通対策
- 人づくり・まちづくり
- 鈴木 雅子議員（無所属・日本共産党）
新インフルエンザと「危機管理」
- 雇用、景気対策
- 土地区画整理事業
- 永田 寛議員（自民清風会）
本市の財政状況
- サンピア岡崎
- 生活保護行政
- 観光事業
- 田口 正夫議員（自民清風会）
岡崎ゆかりの伝統芸能である文楽
- 国道1号環境整備事業
- 鹿乗川湛水（たんすい）防除事業
- 消防行政
- 西部地域の道路整備
- 近藤 隆志議員（自民清風会）
新文化会館
- 東岡崎駅周辺整備
- 平成20年8月末豪雨災害
- 公園行政
- 福祉の村
- 新インフルエンザ
- 定額給付金とプレミアム付商品券



「産み・育てる」環境の整備

■鈴木 雅登（自民清風会）

問 産科や産婦人科では夜勤が多いことや出産のリスクなどから産科をやめる病院も多い。更にもその近隣の産婦人科への負担も増える傾向にあり、こうした事態への市の対応について伺う。

答 現在市内では市民病院を含め8カ所の産科、産婦人科で分娩を取り扱っているが、お産のできる医療機関は減少傾向にある。市民からの問い合わせに対しては、市内だけでなく近隣市町を含めた医療機関を紹介しているのが現状である。今後、診療所の新規開設や既設医療機関の増床など、産科病床の確保のため、岡崎市医師会と協力し積極的に関係機関との調整を図っていく。

環境行政

■井手瀬 絹子 (公明党)

問 レジ袋を有料化する店舗が増えエコグリーン行動は推進されてきたが、更に制度を活性化するためエコボランティア行動であるエコ通勤に対してしてシーンを配布してはどうかと思うが見解を伺う。

答 エコシール制度の2本柱の一つであるレジ袋の削減は、有料化によりレジ袋辞退率も向上し目的を達成しつつある。また、もう一つの柱であるエコボランティア行動では、現在、環境美化活動や資源回収などのほかまちバスの利用などに対しシールの交付を行っているが、今後、環境家計簿やエコ通勤についても制度の対象とするよう検討を進めている。

地域コミュニティの活性化

■梅村 順一 (自民清風会)

問 額田地域で出張所の廃止に関する説明会が開催され、地域住民は不安を感じている。そこで、出張所が廃止された後の住民サービスについて伺う。

答 額田地域の出張所は現状のまま維持することは困難なため平成22年3月末に廃止を予定している。地域住民への行政サー



宮崎出張所

ビスを維持していくため、出張所の業務のうち、各種の届け出や福祉、国保を除き、宮崎と形埜地区は各地区の郵便局に業務委託していく予定である。また、下山地区は保久簡易郵便局の存続を図りながら、同様の業務を取り扱う方針で、これまでの行政サービスの大半は継続できると考えている。

(仮称)子ども科学館

■中根 勝美 (自民清風会)

問 廃止や見直しされる科学館もあるが真に必要なものは建設すべきと考える。そこで本市が計画する(仮称)子ども科学館の必要性とその機能について伺う。

答 子どもの理科教育や自然を愛する心を育てる場所として、自然科学研究機構もあるが、十分活用されておらず、保護者へのアンケートの結果も踏まえ、子ども科学館は必要と考えている。現

水害対策

■内藤 誠 (ゆつあい21)

問 平成20年8月末豪雨後の河川改修計画の見直し状況について伺う。また、広田川では地元から排水ポンプの容量が小さいとの声も聞いており、その対策についても伺う。

答 国の新たな事業である床上浸水対策特別緊急事業の採択を受け、長年の懸案となっていた伊賀川、鹿乗川、広田川と砂川、占部川について25年度をめどに河川改修工事を進めていく予定である。また、中島紅蓮地区では広田



砂川雨水ポンプ場

妊婦健診

■畔柳 敏彦 (公明党)

問 平成21年2月から公費で負担する妊婦健康診査が14回に拡大され市民に歓迎されているが、23年3月に国の措置が終了する。継続するには市単独で負担することとなるがその見込み額は。また、制度の継続についての市の考えを伺う。

答 妊婦健診の公費負担は、少子化対策に有効な施策と考えている。国が交付要綱を見直し補助金が一般財源化された場合に必要となる市費負担は4億円を見込んでいる。今後、健診内容等の見直しによる経費の増大も予想されるため、国庫補助制度の継続について、他の市町村とともに国に要望していく。

新型インフルエンザ対策

■蜂須賀 喜久好 (自民清風会)

問 国内で新型インフルエンザの感染者が増える中、6月1日には県内で発生したとの報道もあったが、本市の対応は。



発熱相談センター

答

平成21年4月に米国等で新型コロナウイルス感染症の感染例が報告されたことを受け、発熱相談センターを開設するとともに、対策本部を設置し、正確な情報の把握、市民への広報、患者発生を想定した健康危機管理体制の整備に努めてきた。6月に入り県下3カ所で感染者が確認されたため緊張感を持って種々の対策に当たっており、今後も保健所を有する中核市の強みを生かして迅速な対応策を講じ、市民の生命と健康を守っていきたい。

子育て支援

■竹下 寅生 (ゆづあい21)

問

夜間急病診療所は、まだまだコンビニ的受診も多いと聞いているが、保護者の立場から見れば理解もできる。そこで、電話口で指導を受ける、小児救急に

限った電話相談窓口の開設を検討すべきと思うが見解を伺う。

答

夜間急病診療所の全体受診者数に占める小児科受診者数の割合は約半分という状況である。引き続き小児救急出前講座による啓発活動を実施し、医療機関への適正な受診を促すとともに、保護者の不安や負担を軽減するため、小児救急に関する電話相談についても、現在県が実施している小児救急電話相談事業との関連も含めて検討していく。

六ツ美北保育園の移転

■山崎 憲伸 (自明清風会)

問

六ツ美北保育園は園舎の老朽化により土井団地の北側用地へ移転することであるが、移転のスケジュールについて伺う。また、隣接する六ツ美北部小学校の児童数が増加傾向にあり体育館やプールが老朽化しているため、それらの施設を跡地に建設し活用すべきと思うが見解を伺う。

答

平成21年10月から建設工事を進め22年8月までに完成する予定である。その後、引越越しや旧園舎の解体工事を行うこととなる。約2770平方メートルとなる跡地については、地元の要望なども考慮し、全市的な見地で今後の有効利用について関係部局と協議を進めていく。



六ツ美北保育園

西大平藩陣屋跡

■柴田 敏光 (ゆづあい21)

問

西大平藩の陣屋は、大岡越前守により築かれ、その跡地は徳川家康の居城である岡崎公園とともに絶好の観光地となり得ると思うが、その整備状況について伺う。また、今後の整備計画は。

答

陣屋跡地は用地取得後、平成9～10年度に高麗門と築地塀及び源氏塀を、13年度には敷地を庭園的に整備し、加えて大岡忠相と西大平藩及び陣屋に関する説明看板も設置したが、陣屋に関する資料が残っていないため景観を重視した整備となった。現有敷地ではこれ以上の施設整備は見込めず、また、周辺の土地や建物についても財政状況などの理由により取得や整備の予定はない。

工場に係る事業所税

■中根 薫 (無所属・民主党)

問

事業所税は人口の多い都市にのみ課税され、自治体間の公平性に問題があることから、本市における中小企業対策として、事業所税を減免する考えはないか、見解を伺う。

答

事業所が災害により被害を受けた場合などには、事業所税の減免措置はあるが、中小企業に限定した減免措置などはない。政令指定都市や人口30万人以上の政令で指定された都市では、地方税法に定められた課税上の要件を備えた場合、同法に定められた税率で事業所税を課することとされていることから、中小企業対策として、事業所税を免除あるいは減額することは難しいと考える。



中心市街地

■野澤 幸治 (ゆづあい21)

問 平成12年の東海豪雨、平成20年8月末豪雨のいずれも

海抜の高い中心市街地の八幡町周辺で浸水被害が発生しているが、その原因と対策について伺う。

答 八幡町周辺は六供本町の高台などから道路等にあふれた雨水が、地表面を下りくぼ地である当地区に集中する。東海豪雨後、当地区の道路に滞留した雨水を排除するためバイパス管渠を設置したが、8月末豪雨では東海豪雨の総雨量を大きく上回る375ミメートルの降雨により浸水した。今後伊賀川の河川改修に合わせ六供本町の高台などで排水区域を中間カットする手法も含め、総合的に対策を検討していく。

憲法25条を暮らしに生かす市政

■木全 昭子(無所属・日本共産党)

問 就学援助制度の改正により認定の際の民生委員の押印や意見書を不要とする市町もあると聞くと本市の対応は、また援助金の支給を入学準備時期に合わせるなどの対応はできないか伺う。

答 民生委員が援助の相談や支援を行うことは受給者の安心につながるほか、該当者を漏ら



さず認定できるなどの利点もあり、押印の廃止は検討するが、助言については継続して行っていく。また、年3回の支給のうち現在7月に行っている1回目の支払い時期について、特に中学校への入学当初は部活動の用具など購入することも多いため、早目に支給することも検討したい。

伊賀川周辺水害対策

■築瀬 太 (自民清風会)

問 区間に多くの橋が架かる伊賀川緊急河川改修工事について今後の工事の予定は。また、伊賀川沿いは低地やくぼ地が多く、下水道の雨水整備による内水対策が重要と考えるが、現在の検討状況を伺う。

答 復旧を主体とした工事から今後床上浸水対策工事に切り替えていく。橋とその周辺について瀧見橋と神明橋では架け替え

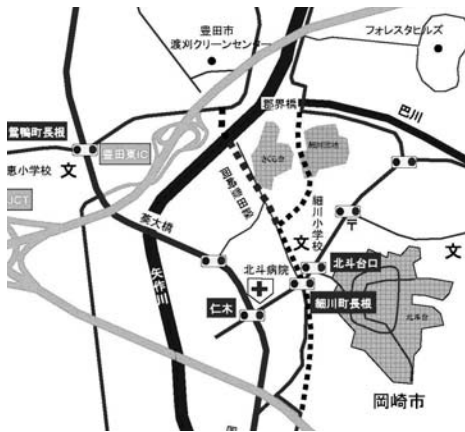
を、愛宕橋は通水断面を確保する改良を、中橋、伊賀橋、石神橋については補強工事を予定している。また内水対策では、下水道管の能力や浸水特性の解析を行った後、関係機関とも協議しながら効果的な対策を選定していく。

道路行政

■太田 俊昭 (ゆづあい21)

問 岡崎駅平戸橋線と豊田市の梅坪堤線を結ぶ新たな道路、岡崎豊田線は平成21年3月に都市計画決定されると聞いていたがその状況と今後の予定について伺う。

答 本路線は、本市と豊田市を結ぶ都市間道路として、交通の円滑化並びに地域の交流と発展に欠かせない重要な役割を持つ道路である。両市をまたいで計画されているため、それぞれで都市計画決定が必要であり、本市は20



年度に開催された都市計画審議会での原案のとおり議決され、豊田市では21年5月に議決された。今後は、県知事の同意を得て、早ければ7月下旬に都市計画決定の告示を予定している。

治水対策

■新海 正春 (自民清風会)

問 市では8月末豪雨や東海豪雨の浸水の状況を反映したマップを作成したと聞くと、今後それを災害対策として土地開発や住宅基礎のかさ上げなどに活用すべきと考えるが市の見解を伺う。

答 平成20年と12年それぞれの豪雨について被害報告をもとに現地調査や測量を行い浸水区域や深さなどをまとめた浸水実績図を作成した。今後は開発や住宅建築に役立てるため、各町内会や指定確認検査機関などに配布するほか、ホームページにも掲載し土地の利活用を図っていく。また、7月には浸水実績図を含む岡崎市防災マップも作成し、市内全世帯への配布を予定している。

ファシリティーマネジメント(効率的な施設管理)の取り組み

■山崎 泰信 (自民清風会)

問 築30年以上を迎える市の施設は数年後には450棟を超えるると聞く。老朽化した施設は



常磐小学校

メンテナンスなどに毎年多額の費用を必要とするが、今後それらを効率的に管理するため、専門職員を配置した一元的な組織も必要と考えるが市の見解を伺う。

答

本市では現在各課において施設の維持管理を行っているが、技術系の部局に業務を集約し効率的な管理を行っている自治体もあると聞いている。このため平成21年度から建築課の中に施設保全班を新設し、24年度までに管理保全システムも構築して、すべての市有建築物について一元的に管理する体制を整えていく。

**児童育成センター
未設置学区への取り組み**

■村越 恵子 (公明党)

問

本市は放課後の児童の居場所として学区ごともの家を設置しているが、児童育成センター未設置学区への対応として、既存の施設の利用など、学区の状況

に応じた対応が必要と考えるが見解を伺う。

答

児童育成センター未設置学区への取り組みとしては、常磐学区と愛宕学区においては夏休み前に学区ごともの家を利用して放課後子ども教室の開設を予定しており、子どもの居場所づくりを進めていく。また、大規模センターの適正化や待機児童の解消等についても、今後、既存の公共施設や小学校など有効的な利用も含め、検討していく。

キャリア教育

■大原 昌幸 (無所属)

問

近年、若者の目的意識の希薄さや、社会人としての能力の未熟さ、働くことへの意欲の低下などが問題とされている。人間関係形成能力などを小・中学校の9年間を通して育成するキャリア教育について、全校に導入すべしと考えるが、見解を伺う。

答

本市ではキャリア教育について各教科や道徳などの時間に実施するほか、中学校ではすべての2年生で職場体験などを行い推進している。またキャリア教育推進の手引を全小中学校に配布し、特色を生かしたキャリア教育が各学校ごとに実践されていることから教育委員会としては各学校の支援を続けていく。



東部学校給食センター

■園山 康男 (自民清風会)

問

公共施設へ民間資金や能力などを活用するPFI手法を検討会議等での審議の内容とその結果は。また、それを受けた今後の運営方法についても伺う。

答

献立の作成や物資の購入など、直接市がかかわる体制が必要であり、学校給食以外の調理に施設を利用できないため、企業の創意工夫の余地が少ないことなどからPFI手法を導入しない方針とした。調理や食器洗浄などは、これまで安定した実績を有する岡崎市学校給食協会に委託を予定している。配送業務は、専用車両の確保などの理由により随意契約で選定しているが、今後は入札による選定も検討していく。

鳥獣被害の対策

■清水 克美 (ゆうあい21)

問

近年、イノシシや鹿に加え特に猿の被害が目立ち、市内東部の地域では猿の害対策プロジェクトチームを作り集落や行政と協力し対策を推進している。市では最近、鳥獣被害防止計画が策定されたと聞かすがその内容と推進方針について伺う。

答

鳥獣被害防止計画は農業委員会やJA、被害農家の代表などで構成される策定委員会において策定され、平成22年までの3年間、本計画に沿って捕獲など対策に取り組んでいく。事業の推進には地元の協力が重要であり、今後、町内会や生産組合、土地改良区の方などと情報交換や講習会を行い協力体制を整えていく。



電気柵

新型インフルエンザと「危機管理」体制

■鈴木 雅子（無所属・日本共産党）

問 正規保健師の職員数は、他の中核市と比べ少なく感染者が発生した場合対応できる心配であるが、少ない理由を伺う。

また、新しいワクチンの予防接種を低所得者、高齢者や子どもに補助すべきと考えるが市の見解は。

答 他市では保健師が行う用務の一部を本市では精神保健福祉士や社会福祉士が行い、相談や受付業務も一部を外部委託していることから保健師の数に違いがある。また、季節性インフルエンザワクチン接種は65歳以上を対象に一部または全額公費負担をしているが、新型インフルエンザワクチンへの補助については現段階では検討していない。

サンピア岡崎

■永田 寛（自民清風会）

問 これまで存続を要望してきたサンピア岡崎は独立行政法人年金・健康保険福祉施設整理機構（RF0）により譲渡や廃止が決定される予定だが、今後のスケジュールは。また、市の施設として購入の意向やその支援策について伺う。



ウエルサンピア岡崎

答

RF0では平成22年3月までの落札者への引渡しを予定しており、一般競争入札の公告を21年6月中旬に実施する予定と聞いている。同施設は民間ノウハウを生かした現在の事業形態の存続が望ましく、市の直接購入は妥当ではないと判断するが、落札者がなかった場合は国の動向も見極め、具体的な支援を行っていく。

西部地域の道路整備

■田口 正夫（自民清風会）

問 県道岡崎半田線の鹿乗川付近の歩道の無い区間については、道幅も細く危険で、いつ交通事故が起きてもおかしくない状況である。地元からは、安心して通行できる歩道を早急に設置して欲しいとの要望が出ている。歩道整備の進捗状況と今後の見通しについて伺う。

答

県道岡崎半田線の北本郷町地内、鹿乗川付近の約90メートル区間は歩道が無く危険な状況であるため、ここに幅員2メートルの歩道を

整備するもので、既に詳細設計と用地測量を終了しており、平成21年度は用地買収と工事に着手し、年度内の完成を目指す」と県から聞いている。

新文化会館

■近藤 隆志（自民清風会）

問 新文化会館の候補地は基本的に検討すると聞いているが、康生西地区などのそれ以外の候補地の検討状況について伺う。

答

基本構想に掲げる新文化会館の建設候補地以外の候補地について、吹矢駐車場やJR岡崎駅東地区は主要駅周辺にあり適地性はあると考えている。また、康生西地区では、昭和45年当時の再開発事業から除外されたシビコ南西側約3300平方メートルの地域までエリアを広げ、地権者との勉強会を行ったが検討を継続することは難しいと判断しており、今後早急に候補地の絞り込みを行っていく。



市民会館

政府などへの意見書

議会の意思を表明するため、次の意見書を可決し、直ちに議長が関係機関へ提出して、その趣旨の実現が図られるよう要請しました。

●経済危機対策などに伴う地方負担の軽減を求める意見書

内容 経済危機対策となる臨時交付金などの財政措置は、地域の実情や地方負担の在り方を十分検討し執行されるよう要望する。

○提出先 内閣総理大臣、総務大臣

●地震財特法の延長に関する意見書

内容 地震財特法により地震対策緊急整備事業を推進してきたが、公共施設の耐震化や避難地の整備など、今後実施すべき事業が数多く残されていることから同法の延長を強く要望する。

○提出先 衆議院、参議院議長、内閣総

理大臣、総務大臣、財務大臣、文科科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、内閣府特命担当大臣（防災）、消防庁長官、林野庁長官、水産庁長官